

第5期（通算第22回）事業年度

平成28年（2016年）度

自 平成28年（2016年）4月 1日
至 平成29年（2017年）3月31日

事業報告書

決算報告書

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

公益社団法人 日本オーケストラ連盟
平成 28 年 (2016 年) 度 事業報告

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

1. 交響楽に関する調査研究及び資料、情報の収集

(1) 「日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑 2016」を刊行した。

文化庁委託事業「平成 28 年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」として、3,000 冊刊行。音楽関連機関、専門家等に配布したほか、全国の主たる図書館、大学、公立文化施設などに配布した。併せて連盟ホームページでも公開した。

(2) 各種レポートを発行した。

文化庁受託事業「戦略的芸術文化創造推進事業」の中で実施した、シンポジウムの報告書を発行した。

(3) ステージスタッフ会議、ライブラリアン会議を開催した。

① ステージスタッフ会議 8 月 8 日 (月)、9 日 (火) の 2 日間京都ロームシアター、びわ湖ホールで開催した。加盟楽団の他、全国の主要ホールの舞台担当者も参加し、新装なった京都ロームシアターの視察、びわ湖ホールではオペラ専門劇場ならではの四面舞台等舞台機構等の視察を行い情報交換の他、今後の対応策について討議した。

② ライブラリアン会議 8 月 2 日 (火)、3 日 (水) NHK 交響楽団練習所で開催した。

下記の議題に関して、有意義な議論を展開した。

- ・ 出版社バーレンライター社の校訂者ウッドフル・ハリス氏の講演会
- ・ 指揮者、尾高忠明氏とのトークセッション
- ・ その他、情報交換

③ チケット担当者会議 日程の関係からこの年度は実施しなかった。

(4) 基礎資料作成の調査・検討を実施した。

① 平成 27 年度の加盟オーケストラの実績を調査し、活動実績を分かりやすくまとめ、ホームページ等で公表した。

② 「子供のためのオーケストラ検証」プロジェクトを実施した。神奈川フィル、仙台フィル、東京交響楽団、東京都交響楽団、東京フィルで行われた、音楽鑑賞教室等でアンケート調査を実施、全国 21 校で、約 3,000 人の児童、生徒の生の声を数値化し、報告書にまとめた。

2. 交響楽振興のための公演及び講習会等の開催

(1) 「オーケストラの日 2017」のイベントを実施した。

オーケストラの普及、浸透を図るため 3 月 31 日を「オーケストラの日」として、この日を中心にその前後で加盟するオーケストラが多彩な催しを行った。

①地方オーケストラは 16 の楽団が室内楽を含め、独自の演奏会を実施、約 2 万人弱の聴衆がオーケストラの演奏等に触れた。

②首都圏では 12 楽団が共同で、文京シビックホールで開催した。演奏会は 12 楽団選抜の「オーケストラの日祝祭管弦楽団」を編成し、指揮：現田茂夫、ヴァイオリン独奏：スヴェトリン・ルセフで行った。

ロビーでは各楽団がブースを出展したほか、小ホールでは日本フィル、神奈川フィルのそれぞれの楽員による室内楽が無料で行われた他、特別編成による体験型音楽ワークショップも開かれた。

共催／文京シビックホール（公益財団法人文京アカデミー）

助成／公益財団法人朝日新聞文化財団、公益財団法人ロームミュージックファンデーション

協力／日本音楽財団（日本財団助成事業）、株式会社ヤマハミュージックジャパン

延総入場者数 約 3,100 名

(2) 文化庁からの委託による「アジア オーケストラ ウィーク 2016」を制作した。

文化庁芸術祭主催公演として 15 回目の実施となる。この年度は 2 度目の参加となるバンコク交響楽団、初来日となる韓国のチャンウォン市立交響楽団の 2 楽団を招聘した。日本のホスト・オーケストラはセントラル愛知交響楽団が務めた。この事業により日・タイ・韓 3 か国の文化交流を促進した。

<会場：多賀城市民会館（宮城県）>

10月4日（火）セントラル愛知響・バンコク響 合同演奏会

*5日にバンコク響アンサンブルによるアウトリーチを多賀城市内で行った。

<会場：東京オペラシティコンサートホール>

10月5日（水）セントラル愛知交響楽団

10月6日（木）バンコク交響楽団（タイ）

10月7日（金）チャンウォン市立交響楽団（韓国）

入場者数：多賀城公演 4日 768名

東京 公演 5日 919名

6日 927名

7日 949名 総入場者数 3,563名

(3) 国際交流基金平成 28 年度文化協力／ASEAN オーケストラ支援事業を実施した。

①ベトナムのベトナム国立響、ホーチミン市響、からそれぞれ 1 名のオーケストラスタッフを招聘し、加盟オーケストラで研修を実施した。

期間／12月6日～12月19日（14日間）

研修先／オーケストラ・アンサンブル金沢、関西フィルハーモニー管弦楽団、日本センチュリー交響楽団、新日本フィルハーモニー交響楽団、東京交響楽団、日本オーケストラ連盟

②この年度の経験豊かな専門家の派遣はベトナム・ホーチミン市のホーチミン市交響楽団にオーボエ奏者 1 名とフルート奏者 1 名の計 2 名を派遣した。（2017 年 3 月 1 日から 1 年間）

- (4) 文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」による文化庁在外研修の成果「明日を担う音楽家たち」の演奏会を実施した。

開催日：平成 29 年 2 月 8 日（水）

会 場：東京オペラシティコンサートホール

出演者：川田修一（トランペット 2015 年派遣）、宮西純（チューバ 2014 年派遣）

大野若菜（ヴィオラ 2014 年派遣）、上村文乃（チェロ 2015 年派遣）

入江一雄（ピアノ 2015 年派遣）

指揮／大井剛史、管弦楽／新日本フィルハーモニー交響楽団

- (5) 「韓国・クァンジュ（光州）市立交響楽団創立 40 周年記念日本公演」をサポート。

制作協力として、日本公演の実務を担当した。

開催日：平成 28 年 6 月 30 日（木）

会 場：東京芸術劇場

出演者：指揮／金 洪才、ピアノ／ムン・ジョン

管弦楽／クァンジュ（光州）市立交響楽団

- (6) 文化庁平成 28 年度「戦略的芸術文化創造推進事業」による「世界における我が国オーケストラのポジション」の検証を実施した。

欧米で活躍する音楽評論家、音楽ジャーナリスト 4 名を招き検証した。

ポール・ペルコネン（アメリカ）、クリストファー・モーリー（イギリス）

ウォルフガング・シャウフラー（ドイツ）、クリスティアン・メルラン（フランス）

期間／平成 29 年 2 月 11 日から 2 月 22 日

実施楽団／NHK 交響楽団、広島交響楽団、九州交響楽団、大阪フィルハーモニー交響楽団

オーケストラ・アンサンブル金沢

- (7) 講習会、セミナー等の開催

「世界における我が国オーケストラのポジション」の検証の為に来日した、音楽評論家、音楽ジャーナリスト 4 名と岡部真一郎をパネリストに 2 部構成でシンポジウムを開催した。

開催日：平成 29 年 2 月 21 日（火） 第 1 部 16：00～18：00、第 2 部 18：30～20：30

会 場：大阪フィルハーモニー会館

- (8) インターンシップの推進

連盟が窓口となり、音楽大学、一般大学のアートマネジメントに関心のある学生を公募し、受け入れ可能な加盟オーケストラで研修を実施した。

応募人数／15 名のうち、12 名が参加。受け入れオーケストラ 11 楽団

実施期間／6 月から 10 月の間に 1 名あたり 1 週間程度の研修を実施。

(9) その他の活動

①日本音楽芸術マネジメント学会へ参加した

音楽芸術の振興や保護に係わるマネジメントや教育、政策に関する研究の推進のため参加した。

②アフィニス文化財団が開催する「アフィニス夏の音楽祭」に協力した。

8月20日(土)～27日(火) 山形

ホスト・オーケストラ：山形交響楽団

③2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムに関して

・クラシック音楽機関団体で構成された Summer Arts Japan 2016 実行委員会が主催した公演を8月7日(日)に東京藝術大学奏楽堂で実施した。

・公明党文化プログラム推進委員会での「関係団体ヒアリング」に出席し、意見を述べた。

・芸団協及び劇場・音楽堂等連絡協議会と協力し、文化プログラム実施に向け活動した。

3. 青少年に対する交響楽の普及

(1)「東日本大震災」及び「平成28年熊本地震」復興支援

①7月9日(土)、10日(日) 益城町、熊本市内

九州交響楽団のメンバー他による弦楽室内楽演奏

②9月2日(金)、3日(土)、4日(日) 志津川中・高校

神奈川フィルによる室内楽演奏会

③10月28日(金) 熊本市内

東京シティフィルOBによるクラリネット演奏会

④12月7日(水)、8日(木)、9日(金) 大槌町

東京交響楽団ホルンアンサンブルによる演奏会

⑤12月21日(水) 熊本市内

九州交響楽団のメンバーによる弦楽室内楽演奏

(2) 東京都が主催する「子供たちと芸術家の出会う街」の制作に協力した

2017年(平成29年)3月25日(土) 東京芸術劇場

企画・演奏：東京フィルハーモニー交響楽団

事前アウトリーチ 参加人数：1,286名

当日ワークショップ 参加人数：2,296名(無料イベント参加者1,878名を含む)

オーケストラ演奏会 参加人数：1,751名

4. 交響楽に関する国際交流

(1) 海外のオーケストラ連盟等との交流と情報交換

①「アジア オーケストラ ウィーク」に招聘したバンコク交響楽団、チャンウォン市立交響楽団と現地での打ち合わせを行い、音楽関係者と情報交換等を実施した。

6月15日～6月17日 韓国 チャンウォン市

7月23日～7月26日 タイ バンコク市

②「国際交流基金 ASEAN オーケストラ支援事業」を実施するため、ベトナム、フィリピン、タイでのオーケストラ活動を調査し、情報交換を実施した。

4月17日 ～ 4月25日 ベトナム ハノイ市、ホーチミン市
フィリピン マニラ市
タイ バンコク市

(2)「アジア・太平洋地域オーケストラ連盟第11回オーケストラ・サミット」、「実演芸術で世界とつながる～アジアのオーケストラの事例から」を開催した。

(会場：全日程とも東京オペラシティリサイタルホール)

10月5日(火) 第11回オーケストラ・サミット

10月6日(水) 実演芸術で世界とつながる～アジアのオーケストラの事例から

主催／文化庁、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

共催／公益社団法人日本オーケストラ連盟

10月7日(木) 第11回オーケストラ・サミット

参加国：14か国、79団体

5. その他目的を達成するために必要な事業

(1)「日本オーケストラ連盟ニュース」を発行した。 年3回

オーケストラに関する特集記事、音楽界のトピックスや各種情報などを伝えるほか、加盟するオーケストラの主催公演を一覧表示。コンサートガイドの役割も果たし、単なる機関紙としてではなく調査、資料収集等で得られた知見、情報も掲載した。

7月第93号、12月第94号、3月第95号 発行部数 各9,000部

(2)「日本のオーケストラ」はこの年度は制作しなかった。この事業に代わり8月の合同会議で決議した海外のクラシック専用インターネットサイトの活用を実施した。

年度当初に予定したオーケストラ年鑑に掲載した収支構造を分かりやすく表示するパンフレットの制作を隔年とし、英国を本拠にしているクラシック専門のポータルサイト「バッハトラック」を活用し、海外でも日本のオーケストラの公演情報を検索しやすくした。

(3) 政府、国会への働きかけ

①実演芸術団体の理念に沿った自主的な活動を助成する助成制度に改革する活動を文化芸術推進フォーラムの一員として行った。

②文化芸術の振興を国家戦略の基本に位置づけ「文化芸術立国」の実現に向けて「文化省」の創設を求める活動を実施した。

③新公益法人制度について公益法人協会等関係団体と協力し、「収支相償の原則」等一部改正を求める活動を実施した。

④税制改正の要望を関係団体と協力し行った。

(4) 他の実演芸術団体等との連携を深め、関係機関に働きかけた。

芸術家会議、日本芸能実演家団体協議会（芸団協）、文化芸術推進フォーラムの一員として他の芸術団体や「劇場・音楽堂等協議会」などとも連携を図り、健全な文化芸術活動やオーケストラ運営ができる環境整備と充実に努めた。

(5) その他

実演芸術の価値と魅力をより多彩に発信されるよう、新聞、放送などをはじめとする各種マスメディアの活用を努めた。また、クラシック音楽に関する基礎的な質問に対応し、普及に努めた。

6. その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 著作権代行事業

一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）との協定による、加盟オーケストラの使用する管理著作物の包括的申請と使用料の一括徴収と支払業務を実施した。

(2) 共同広告事業

朝日新聞「音楽情報」欄へ加盟会員が出稿する広告の料金の一括徴収と支払業務を行う事業だが、この年度の広告出稿は無かった。

(3) 互助会事業

病気や怪我で3ヶ月以上活躍できない加盟会員に所属する楽員、職員へ無利息での貸付制度による互助事業だが、この年度の利用者は無かった。

<会議の開催>

○理事会 平成28年度 計4回

- 第1回 5月27日（金）（東京）NHK 青山荘
- 第2回 6月27日（月）（決議の省略による）
- 第3回 2月1日（水）（決議の省略による）
- 第4回 3月23日（木）（東京）機械振興会館

○総会 平成28年度 計2回

- 定時総会 6月13日（月）（東京）NHK 青山荘
- 臨時総会 3月15日（水）（決議の省略による）

○運営委員会 第198回 ～ 第205回、計8回

- 4月19日（火）、7月7日（木）、9月15日（木）、10月26日（水）
- 11月15日（火）、12月15日（木）、1月23日（月）（*運営委員会及び首都圏連絡会合同会議）
- 2月24日（金）

運営委員（12名）：

児玉 幸治	理事長
金山 茂人	副理事長
岩崎 巖	オーケストラ・アンサンブル金沢 ゼネラル・マネジャー
鈴木 俊茂	大阪フィルハーモニー交響楽団 常務理事・事務局長
田子 昌之	群馬交響楽団 事務局長
横山 利夫	新日本フィルハーモニー交響楽団 専務理事
志田 明子	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団 楽団長
河合 浩二	名古屋フィルハーモニー交響楽団 専務理事
望月 正樹	日本センチュリー交響楽団 楽団長
飯田 政之	読売日本交響楽団 常任理事・事務局長
吉井 實行	専務理事
桑原 浩	常務理事・事務局長

○地方オーケストラ連絡会／首都圏オーケストラ連絡会「合同会議」 計1回

8月24日（水）、25日（木）（山形）山形県 JA ビル会議室

○首都圏オーケストラ連絡会 第397回 ～ 第405回 計9回

4月27日（水）、5月23日（月）、7月21日（木）、9月23日（金）、10月17日（月）、
11月16日（水）、12月12日（月）、1月23日（月）（*運営委員会及び首都圏連絡会合同会議）、
2月23日（木）

○地方オーケストラ連絡会 計2回

8月24日（水）山形、2月15日（水）16日（木）大阪

○首都圏「オーケストラの日」実行委員会 計10回

7月27日（水）、9月20日（火）、10月25日（火）、11月22日（火）12月13日（火）、
1月18日（水）、2月13日（月）3月6日（月）、3月17日（金）、3月30日（木）

○「子供のためのオーケストラ検証」プロジェクト委員会の開催 計2回

5月17日（火）、6月7日（火）

<外部の委員会・協議会等への協力>

○公益社団法人日本芸能実演家団体協議会（以下、「芸団協」）の監事として金山茂人／副理事長、
理事として吉井實行／専務理事が参加した。

○公益社団法人日本演奏連盟常任理事として吉井實行／専務理事が参加した。

○芸術家会議の常任幹事として桑原 浩／常務理事・事務局長が参加した。

○芸団協「実演芸術振興委員会」委員として桑原浩／常務理事・事務局長が参加した。

○公益財団法人公益法人協会評議員として吉井實行／専務理事が参加した。

○「文化芸術推進フォーラム」運営委員として桑原浩／常務理事・事務局長が参加した。

○公益財団法人アフィニス文化財団の理事として桑原浩／常務理事・事務局長が参加した。

○ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン音楽祭の実行委員として児玉幸治／理事長が参加した。

- 「日本管打楽器コンクール」運営副委員長として吉井実行／専務理事が参加した。
- 演奏家権利処理合同機構（MPN）の「クラシック委員会」委員として工藤真実／東京フィルハーモニー交響楽団常務理事・事務局長、吉井実行／専務理事が参加した。
- 一般社団法人日本クラシック音楽事業協会「クラシック・コンサート・マネジメント」に関する調査研究委員として桑原浩／常務理事・事務局長が参加した。
- アジア・太平洋地域オーケストラ連盟の事務局長を名倉真紀／マネジャーが務めた。

<関係団体との連携、協力>

芸団協、芸術家会議、文化芸術推進フォーラム、日本音楽芸術マネジメント学会、公益財団法人公益法人協会の会員、構成団体として参加している。

庶務の概要

1. 会員に関する事項

正会員	準会員	賛助会員	名誉会員
25	9	法人 11 個人 0	0

2. 会長及び役員に関する事項

役 名	氏 名	現 職
名誉会長	長岡 實	公益財団法人 資本市場研究会 顧問
理 事 長	児玉 幸治	一般財団法人 機械システム振興協会 会長
副理事長	金山 茂人	公益社団法人 日本演奏連盟 専務理事
専務理事	吉井 實行	兼 職員（前・事務局長）
常務理事	桑原 浩	兼 事務局長
理 事	上島 重二	三井物産株式会社 元・会長
	朽木 英次	トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部 総括室長
	西村 朗	作曲家
	松尾 康二	カルビー株式会社 相談役
	山口 学	公益財団法人アフィニス文化財団 専務理事・事務局長
	吉村 融	政策研究大学院大学 名誉学長
	岩崎 巖	オーケストラ・アンサンブル金沢 ゼネラル・マネジャー
	鈴木 俊茂	大阪フィルハーモニー交響楽団 常務理事・事務局長
	田子 昌之	群馬交響楽団 事務局長
	横山 利夫	新日本フィルハーモニー交響楽団 専務理事
	志田 明子	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団 楽団長
	河合 浩二	名古屋フィルハーモニー交響楽団 専務理事
	望月 正樹	日本センチュリー交響楽団 楽団長
	飯田 政之	読売日本交響楽団 常任理事・事務局長
監 事	千葉 和彦	公認会計士
	支倉二二男	前・常務理事
顧 問	岡山 尚幹	元・常務理事
	田邊 稔	前・副理事長
参 与	内田 剛弘	弁護士
	加納 民夫	元・理事・事務局長

2017年3月31日現在

平成 28 年度事業報告書の附属明細書

平成 28 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。